

平成24事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人教員研修センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
利益の処分に関する書類	5
キャッシュ・フロー計算書	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10

貸借対照表

(平成25年3月31日)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		184,966,353
前払費用		447,954
未収収益		51,824
未収入金		756,574
立替金		208,325

流動資産合計

186,431,030

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,322,639,979	
減価償却累計額	<u>△ 2,129,590,471</u>	2,193,049,508
構築物	220,165,187	
減価償却累計額	<u>△ 102,783,729</u>	117,381,458
機械装置	33,102,000	
減価償却累計額	<u>△ 29,791,800</u>	3,310,200
車両運搬具	11,753,235	
減価償却累計額	<u>△ 8,685,609</u>	3,067,626
工具器具備品	422,199,759	
減価償却累計額	<u>△ 310,058,349</u>	112,141,410
土地		<u>2,543,791,000</u>

有形固定資産合計

4,972,741,202

2 無形固定資産

ソフトウェア		15,031,144
電話加入権		761,250

無形固定資産合計

15,792,394

3 投資その他の資産

預託金		47,990
-----	--	--------

投資その他の資産合計

47,990

固定資産合計

4,988,581,586

資産合計

5,175,012,616

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		134,949,899	
未払金		28,925,757	
未払費用		19,276,712	
預り金		2,904,234	
短期リース債務		9,141,300	
	流動負債合計		195,197,902

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	489,536,838		
資産見返寄附金	2,681,752		
資産見返物品受贈額	1,531,702	493,750,292	
長期リース債務		11,574,065	
	固定負債合計		505,324,357
	負債合計		700,522,259

純資産の部

I 資本金

政府出資金		3,891,142,010	
	資本金合計		3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金		2,660,762,600	
損益外減価償却累計額		△ 2,077,641,241	
	資本剰余金合計		583,121,359

III 利益剰余金

積立金		198,707	
当期未処分利益		28,281	
(うち当期総利益)		(28,281)	
	利益剰余金合計		226,988
	純資産合計		4,474,490,357
	負債純資産合計		5,175,012,616

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	202,540,334	
法定福利費	27,087,632	
賃金	23,301,719	
諸謝金	36,769,670	
旅費	51,174,124	
派遣旅費	100,896,323	
備品・消耗品費	15,392,422	
光熱給水費	5,815,183	
通信運搬費	4,885,658	
印刷製本費	25,422,499	
借料損料	37,568,645	
外部委託費	10,348,611	
保守・修繕費	9,198,755	
事務委託費	35,262,569	
事業委託費	76,344,502	
調査研究費	2,779,490	
減価償却費	31,640,442	
その他教育研修事業費	<u>3,842,596</u>	700,271,174

一般管理費

役員給与	29,030,685	
職員給与	99,006,568	
法定福利費	16,730,362	
役員退職手当	10,557,600	
賃金	18,454,658	
備品・消耗品費	13,902,747	
光熱給水費	39,524,995	
通信運搬費	9,495,100	
印刷製本費	1,124,175	
借料損料	5,507,702	
外部委託費	69,479,857	
事務委託費	5,137,138	
支払手数料	3,082,346	
保守・修繕費	31,285,705	
土地建物借料	26,378,475	
減価償却費	35,329,199	
その他一般管理費	<u>12,171,166</u>	426,198,478

財務費用

支払利息	<u>11,966</u>	<u>11,966</u>
------	---------------	---------------

経常費用合計

1,126,481,618

經常収益			
運営費交付金収益		915,216,811	
施設運営収入			
宿泊料収入	140,768,000		
建物貸付料収入	3,526,284		
雑収入	<u>9,142,182</u>	153,436,466	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	57,614,060		
資産見返物品受贈額戻入	<u>214,281</u>	57,828,341	
財務収益			
受取利息	<u>28,281</u>	<u>28,281</u>	
經常収益合計			<u>1,126,509,899</u>
	經常利益		28,281
臨時損失			
固定資産除却損		<u>908,394</u>	
臨時損失合計			908,394
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	849,660		
資産見返物品受贈額戻入	<u>58,734</u>	<u>908,394</u>	
臨時利益合計			908,394
	当期純利益		<u>28,281</u>
	当期総利益		<u><u>28,281</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成25年7月26日)

単位:円

I 当期未処分利益		28,281
当期総利益	28,281	
II 利益処分額		
積立金	28,281	<u>28,281</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 374,902,850
その他の業務支出	△ 721,342,479
運営費交付金収入	991,971,000
施設運営収入	<u>154,616,303</u>
小計	50,341,974
利息の受取額	28,281
利息の支払額	<u>△ 11,966</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,358,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 257,803,412
無形固定資産の取得による支出	△ 1,365,000
施設費による収入	<u>155,433,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,735,412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△ 60,000,000
短期借入れによる収入	60,000,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 9,141,300</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,141,300
IV 資金減少額	△ 62,518,423
V 資金期首残高	<u>247,484,776</u>
VI 資金期末残高	<u><u>184,966,353</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

単位:円

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
教育研修事業費	700,271,174		
一般管理費	426,198,478		
財務費用	11,966		
固定資産除却損	<u>908,394</u>	1,127,390,012	
(2) (控除)自己収入等			
施設運営収入	△ 153,436,466		
財務収益	<u>△ 28,281</u>	<u>△ 153,464,747</u>	
業務費用合計			973,925,265
II 損益外減価償却相当額			130,663,890
III 引当外賞与見積額			△ 1,011,255
IV 引当外退職給付増加見積額			25,389,014
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>24,986,521</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>1,153,953,435</u></u>

重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用している。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の事業ごとの明確な予算がないためである。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。
【建物】 25年～50年
【構築物】 15年～45年
【工具器具備品】 4年～10年
また、特定の償却資産(「独立行政法人会計基準」第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用している。
なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。
- 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、「独立行政法人会計基準」第88に基づき計算された賞与支給見込額に係る当期減少額を計上している。
- 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、「独立行政法人会計基準」第38に基づき計算された退職一時金に係る当期増加額を計上している。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。
- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%としている。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	22,494,679 円
(2)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	139,028,439 円

(固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種 類 電話加入権

場 所 つくば本部

帳簿価額 761,250円 (26,250円×29回線)

(2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3)正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	184,966,353 円
うち定期預金	0 円
(差引)資金残高	184,966,353 円

(2)重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1)政府出資等の機会費用計算に使用した利率 0.560%

(2)引当外退職給付増加見積額における国又は地方公共団体等からの出向職員は、26名、出向職員分の増加見積額は20,622,485円になっている。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおり。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	184,966,353	184,966,353	0
未払金	(28,925,757)	(28,925,757)	0

(注)負債に計上されているものは、()で記載

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。